

各計画の整合性を図れ

遠藤町長／整合性を図らなければならぬ

小磯 国・県施策と第四次広野町町勢振興計画との整合性、さらに「広野町復興計画」との整合性を尋ねます。

町長 「広野町復興計画」は海岸堤防整備事業や道路事業、防災緑地整備事業などの国・県事業との整合を図りながら改定作業を行っています。

また、上位計画の「広野町町勢振興計画」は平成26年度に策定します。



高速道路無料化の1年延長が決定



小磯 利雄 議員

損害賠償と優遇措置の継続は

遠藤町長／強力に要望活動を実施

小磯 精神的賠償について、昨年12月定例会で「これまで同様取り組んでいく。この答弁があり、町民は期待しています。」

町長 お示しできる回答は得ていませんが、町民の実情を訴えながら、賠償の継続や新たな賠償制度の創設に向けた取り組みを粘り強く展開していきます。

また、一部優遇措置の打ち切りについてどうされるのですか。

また、一部優遇措置の打ち切りは、檜葉町、川内村と連携し、今後全員が対象となるよう引き続き要望します。

損害範囲の判定にどう対処するのか

遠藤町長／強く要望する

小磯 昨年11月末田畑に係る財物賠償手続きが開始されましたが山林を含め本町は対象外、町として「損害範囲の判定等」にどう対処しますか。

町長 避難指示区域が全損扱いで緊急時避難準備区域が対象外というのは、著しく整合が取れない内容で、山林も財物賠償の対象とするよう強く要望を継続します。

今後の農業振興対策とは

遠藤町長／農家と共に検討したい

小磯 政府は昨年12月、これまでの減反・定額補助を止め、新交付金「日本型直接支払」へ変更しました。

町長 地域の中心となる経営体となる明確にし、担い手への農地の集約を推進することが必要であり、農業の後継者育成の支援制度の創設や、六次産業化などを見据えた生産品目の転換や農業の複合化など、農家と検討していきます。

町は地域農業再生会議を開催しましたが、本町はさらに、大震災と原発事故・風評被害に苦しんでいます。この「切り捨て改革」にどう対応されるのですか。

また、農産物の適切な生産管理や放射性物質検査結果の公表を継続し、原子力発電所事故に伴う風評被害からの回復に努めます。

広野町議会は県内全原発の廃炉を求めます。

県内原発全10基の廃炉を求める意見書を全会一致で可決しました。意見書は3月18日に内閣総理大臣をはじめ関係機関に送付しました。

【送付先】	
内閣総理大臣	安倍 晋三
経済産業大臣	茂木 敏充
衆議院議長	伊吹 文明
参議院議長	山崎 正昭

TPP交渉の十分な情報開示を求めます。

TPP交渉の十分な情報開示、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現することを求める請願を全会一致で採択しました。意見書は3月18日に内閣総理大臣をはじめ関係機関に送付しました。

【送付先】	
内閣総理大臣	安倍 晋三
衆議院議長	伊吹 文明
参議院議長	山崎 正昭
外務大臣	岸田 文雄
農林水産大臣	林 芳正
経済産業大臣	茂木 敏充
内閣官房長官	菅 義偉

副町長に菅野氏 (前福島県職員)



菅野 達也 氏

2月14日に第1回臨時議会を開きました。副町長の選任は、菅野達也氏(前福島県市町村行政課副課長)を適任者と認め、全会一致で同意しました。任期は平成26年2月18日から4年間です。

第1回臨時会
2月14日開催